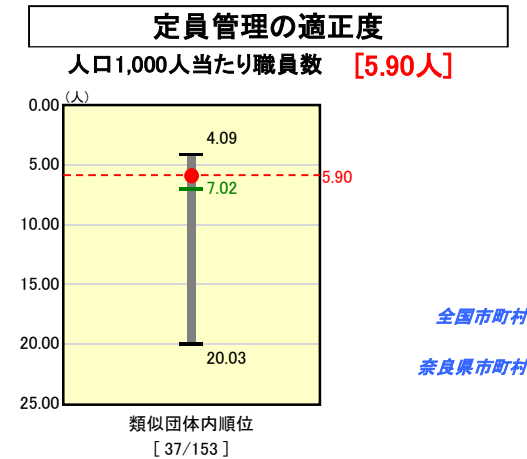
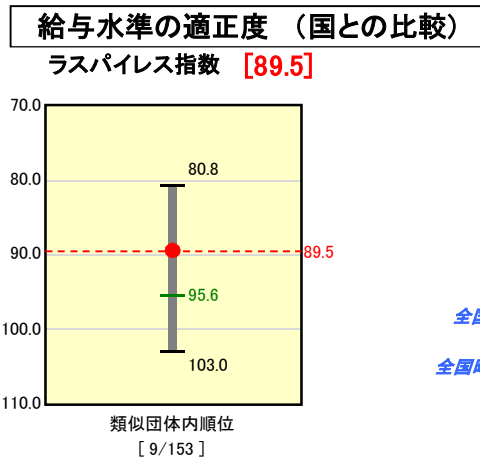
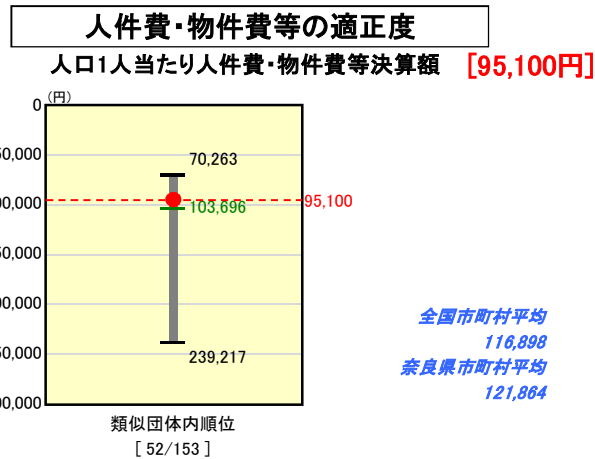
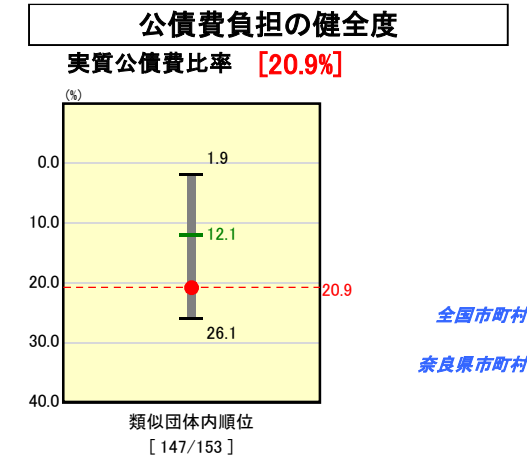
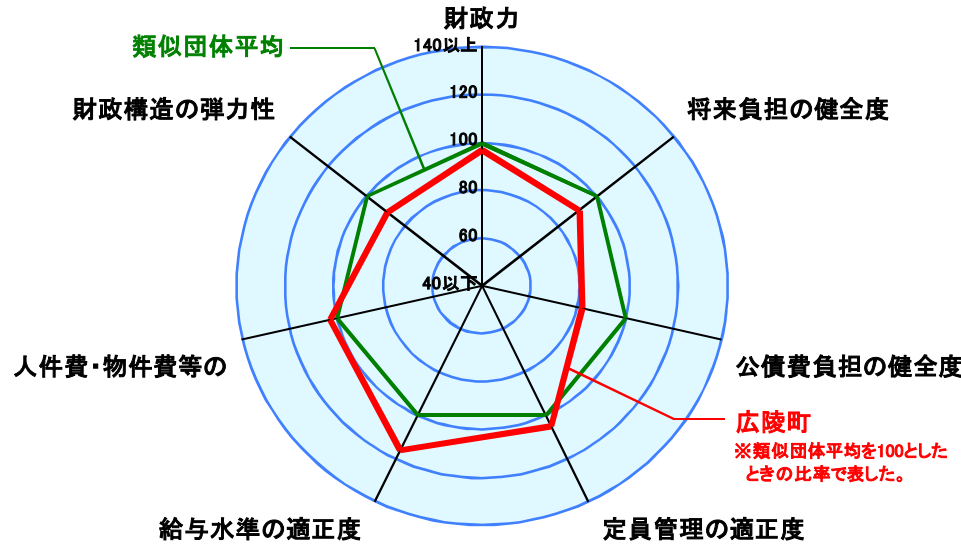
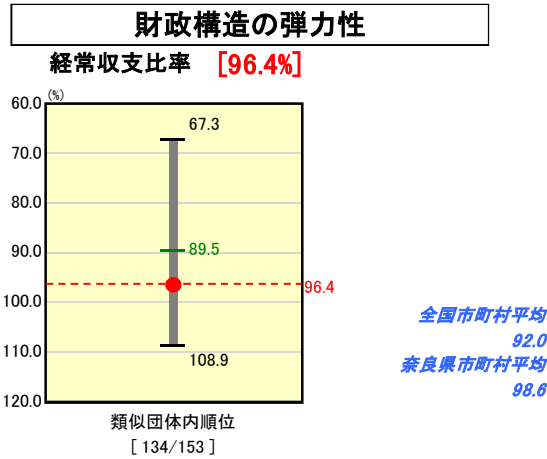
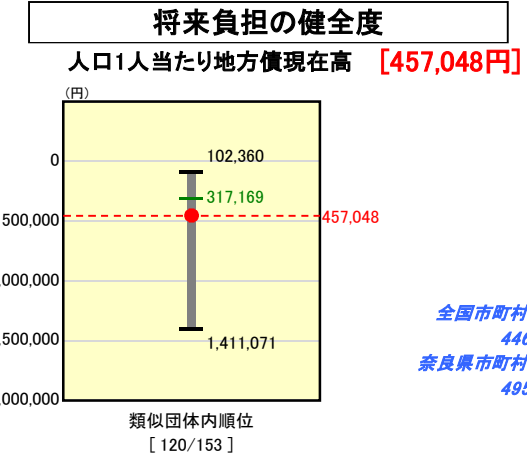
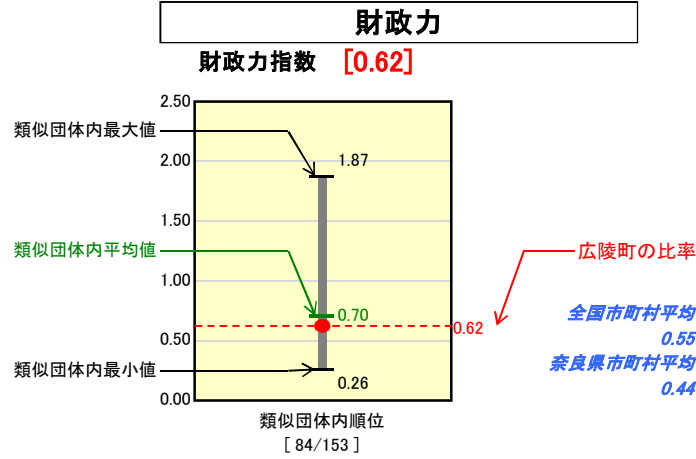


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

奈良県 広陵町

人口	33,712 人(H20.3.31現在)
面積	16.33 km ²
歳入総額	9,535,209 千円
歳出総額	8,983,459 千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※ラスパイレス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

- 財政力指数 [0.62]
類似団体内平均値(0.70)を0.08ポイント下回っている。平成18年度と比較してもほぼ横ばいであるが、財政力強化に向け優良企業の誘致、都市計画用途地域の見直しなど一層の財源確保に努める。
- 経常収支比率 [96.4%]
類似団体内平均値(89.5%)を6.9%と大幅に上回っている。住民税は伸びているものの、普通交付税・地方譲与税の減額が影響している。人件費・物件費などは抑制に努め、類似団体内平均値より下回っているものの、人口増加に伴う社会基盤整備として実施してきた投資的事業に係る公債費負担の影響が大きい。経常収支比率90%以下を目標に、事務事業の重点化と質的充実を図りながら経費の一層の節減を進め、公債費については繰上償還を行い軽減を図る。
- 人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [95,100円]
類似団体内平均値(103,696円)を8,596円下回っている。平成17年度決算額から継続して減少しており、引き続き最小限の経費で効率的な財政運営に努める。

- 人口1,000人当たり職員数 [5.90人]
類似団体内平均値(7.02人)を1.12人下回っている。5ヵ年50人削減目標により、今後も新規採用は最小限に留める。

- 実質公債費比率 [20.9%]
類似団体内平均値(12.1%)を8.8%と大幅に上回っている。人口増加に伴う社会基盤整備として継続的に投資的事業を推進してきたために公債費が増嵩、さらに、県第二浄化センターの関連で下水道整備事業を推進してきたことに伴う繰上償還や真美ヶ丘地区における旧都市整備公団立替施行に係る公債費の償還がピークを迎えていることが実質公債費比率を高くしている主要因である。今後は、投資的事業を極力抑制し、下水道使用料の適正化を段階的に行うことで繰上償還を縮減し、公的資金補償金免除繰上償還を行い公債費負担の軽減を図るなど実質公債費比率18%以下を目指す。

- 人口1人当たり地方債現在高 [457,048円]
類似団体内平均値(317,169円)を139,879円と大幅に上回っている。清掃施設建設や関連道路整備事業に多額の地方債を発行しており、今後は投資的事業を極力抑制することで新規地方債の発行を最小限に留め、将来負担の健全化を図る。